

フィンランドの教育システム

福井大学教育地域科学部准教授 橋本 康弘



フィンランドと聞いて、皆さんはどのようなことを思い浮かべられますか？ サウナ、サンタクロース、ムーミン……、教育面では、PISA（学習到達度調査）における高い得点などが思い出されるでしょう。今回の連載では、そのフィンランドに焦点を当てて、この国のシティズンシップ教育（市民性教育）について日本との違いを意識しながら、詳しく考察していきたいと思います。

第一回は、その前提としてフィンランドの教育事情に言及したいと思います。

フィンランドの教育システム 「現場主義」の重視・高い力量を持つ教員

フィンランドの子どもたちは、義務教育期間に当たる九年間を約四千校ある総合制学校で過ごし、そして総合制学校における教育（「基礎教育」）を終えると、約五百校ある後期中等学校もしくは職業専門学校に進学し、三年間学んだ後に大学もしくは高等職業専門

学校へ進学することになります（図参照）。

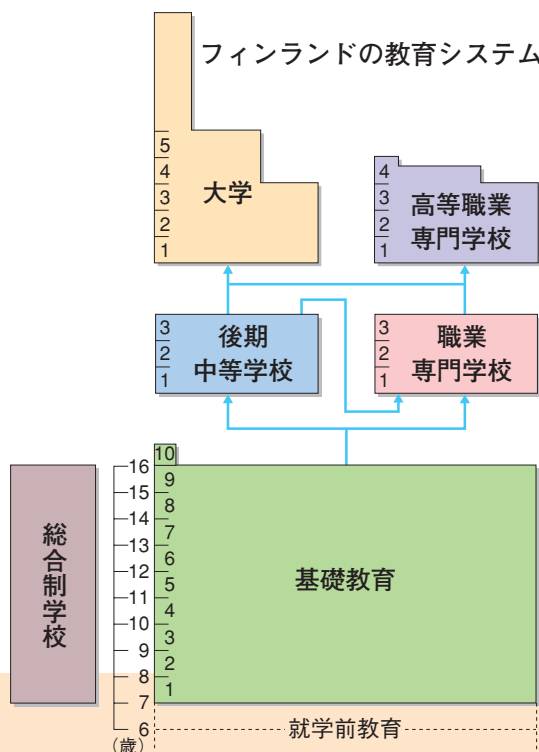
義務教育段階の九年間のうち、最初の六年間（初等教育）は学級担任教員が、続けての三年間（前期中等教育）を教科担任が子どもたちを教え、この間、すべての子どもたちは共通の教科において類似した教育内容を学びます。例えば、七学年から九学年の間に行われる科目としては、国語や数学、外国語、地理、宗教、歴史、社会科、工芸などがあります。また、通常の科目をつなげて、教科横断的なテーマを取り上げて教育を行う場合もあり、二〇〇四年のカリキュラムでは、「人間として成長すること」「文化的アイデンティティと国際化」「メディア使用技能とコミュニケーション」「参加型の市民性と起業家精神」などといったテーマも取り上げ、関連教科で授業を実施しています。

ここまでの教育制度は、宗教という科目が通常科目として設定されている以外は日本の場合と大きくは変わらないのですが、決定的に

違うのは、それぞれの学校の教育内容を規定するものとして全国教育庁が作成する「教育の基準・スタンダード」があり、これは、あくまで「学校や教員が授業活動を計画することの手助けのため」に存在し、現場教員の実践をコントロールしたり、評価したりするために存在するものではないことです。

日本の場合には、「教育の基準・スタンダード」に該当する「学習指導要領」がありますが、学習指導要領に基づいて教科書が作成され、教科書検定に合格したものだけが使用可能になり、その検定教科書を用いて授業が実施されていきます。一方で、フィンランドの場合は、教科書検定はなく、カリキュラムづくり、授業づくりは現場の教員（学校）に任されており、学校や教員が持つ裁量幅が大きいということが強調したい点です。裁量幅が大きい理由としては、子どもたちのニーズ、能力、興味が異なる「異種混交状態」のクラ

フィンランドの教育システム



ス経営を教員が柔軟にできるようにするためです。

フィンランドの教員は大学院までの一貫教育を受けており、長い養成課程を経て修士号を取得した教員に対する国民の信頼感もあります。教員に対して高い能力を求め、高い能力を持つ教員（教員集団）だからこそ、信頼され、教員（学校）の裁量幅も大きい。至極当然のことのような気がします。

また、ご存じの方も多いと思いますが、フィンランドの学校には学費は存在せず、すべて無料で教育を受けることができるといった点も指摘できます。

フィンランドの教育の特徴 PIISA型学力の育成の重視

フィンランドの教育の特徴としては、前述した子どもたちのPIISA型学力の高さがあります。二〇〇三年のPIISA調査では、フィンランドは、数学リテラシー、科学リテラシー、読解力のいずれもその平均点がOECD加盟国の中で一番高く、またフィンランドは「問題解決能力」の調査でも好成绩を収めました。対する日本は、PIISA型学力のうち、特に読解力が二〇〇〇年調査で八位、二〇〇三年調査が一三位と低めであったことから、「（日本での）学力低下論争」に火をつけることになったのです。

最近日本では、フィンランドの「読解力」育成に注目する論考が見られます。例えば

「読解力」育成のためのフィンランドの教育方略を「フィンランド・メソッド」（北川達夫『フィンランド・メソッド入門』二〇〇七年、経済界）と呼んでいる場合もあります。「フィンランド・メソッド」とは、①発想力の養成、②論理力の養成、③表現力の養成、④批判的思考力の養成、⑤コミュニケーション力の養成——を指しています。

例えば、①発想力を養成するために、一つのテーマから子どもたちが自由に連想することを先生が黒板に書き取って、発想の枝を四方八方に広げていくといった授業を行います。どんな不合理な意見でも自由に発表させ、教師が書き取ること、発想力の養成を担保しようとしたり、②論理力の養成では、「なぜ？」（フィンランド語で「ミクシイ？」）という問いを重視し、教師がその問いを発し子どもたちに回答（説明）を求めます。その際、単なる思いつきの答えは許されず、因果法則に基づく回答など、回答の論理性が求められることで、論理力の養成を担保しようとしています。

また③表現力の養成では、「自分で物語を書きましよう」といった問いをたてて、子どもたちが書き記したものを評価することで①や②の力が育成できているのかについても測定することが可能になります。④批判的思考力の養成では、子どもたちにとって当然のことと考えられることも「本当にそうなのか？」といった問いを重視し、一度事実を疑うことで批判的思考力の養成を担保しようとしま

す。そして⑤コミュニケーション力の養成では、「他人の話をよく聞くこと」「どのような意見であっても間違いと決めつけないこと」などを子どもたちに認識させながら、お互い同じ土俵の上で議論することで、コミュニケーション力の養成を担保しようとしています。これら五要素を関連づけながら、授業を創り出すことで、「読解力」の養成を図ろうとしているのがフィンランドの教育の特徴です。

今後の連載について

これまで述べてきたことはシテイズンシップ教育に直結する内容には感じられないかもしれませんが、フィンランドのシテイズンシップ教育を読み解いていく上で、重要な背景的知識になります。

今後の連載では、永田忠道・大分大学准教授と渡部竜也・東京学芸大学講師と共に、引き続き背景知識に該当する「フィンランドの子どもたちのシテイズンシップの特質」を明らかにし、その後、「シテイズンシップ教育に該当する教科目の内容や授業の特質」について述べていくこととします。

<プロフィール> はしもと やすひろ

昭和46年生まれ。広島大学大学院教育学研究科を修了の後、広島市立高校教諭などを経て、現職。今年度より文部科学省教科調査官（併任）。主著に『教室が白熱する“身近な問題の法学習”15選』（明治図書出版、2009年）などがある。

子どもたちの

シティズンシップの特質（その1）

大分大学教育福祉科学部准教授 永田 忠道



今回は、ある国際比較調査の結果をもとにして、特に日本との違いを意識しながら、フィンランドの子どもたちのシティズンシップの特質を探っていきます。

国際教育到達度評価学会の国際比較調査 (Citizenship Education Study)

アムステルダムに本部がある国際教育到達度評価学会（IEA）は、教育に関する国際的な比較調査を行っており、日本も特に、算数・数学および理科の到達度に関する国際的な調査には長年、関わってきています。

このIEAでは、世界の子どもたちの市民性に関する調査も実施しています。その第一回調査は、一九九四年から二〇〇二年に実施され、第二回調査は二〇〇七年から開始されています。第一回調査には、一四歳の子どもた

ちを対象に世界二八カ国が参加しましたが、その結果はウェブ上でも公にされています。

実は日本は、この市民性調査には参加していないのですが、広島大学の棚橋健治教授を代表とする研究グループによって、第一回調査のテスト問題を用いて、日本の中学三年生を対象に同様の調査を実施し、二〇一〇年三月に、その調査結果を公表しました。

ここでは、IEAによる市民性の国際調査を中心に、日本で実施した調査結果とも比較をしながら、フィンランドと日本の子どもたちのシティズンシップの特質を、今回と次の二回に分けて考えていきます。

市民性調査の五つの視点

IEA調査では、子どもたちの市民性について、次の五つの視点から調査を行っていま

す。それは、①市民的知識と技能、②民主主義・市民性・政府に対する概念、③政治・移民・女性の政治的権利に対する態度、④市民的関心と政治的活動、⑤市民的参加に対する見解、です。

①市民的知識と技能については、ある知識や技能に関する問いに、子どもたちが四つの選択肢から回答を選ぶ調査が行われています。その他の②から⑤の視点については、それぞれの視点に関する文章について、とても悪い・やや悪い・ややよい・とてもよい・わからない、等の五つの判断を選択する調査となっています。

まずは、①市民的知識と技能の調査結果から見ていきましょう。

市民的知識と技能

市民的知識と技能に関する調査問題は、例えば次のようなものになります。

- 民主的な国家において、複数の政党が存在する意義は何ですか。
- A 国の立法府で異なる意見を表明するため
 - B 政治腐敗を防ぐため
 - C 政治的デモをさせないようにするため
 - D 経済競争を促進するため

この問いについて、フィンランドや日本、そして世界の子どもたちは、AからDのいずれの選択肢を選んだと思われますか。

正答は「A」ですが、フィンランドの子ど

もたちの正答率は実に八〇%に対して、日本の子どもたちは六三%という結果でした。

逆にフィンランドの正答率が四八%で日本が六四%だったものが、次の問題です。

ある国の巨大な出版社が、小さな新聞社を数社買収したときに最も起こりそうなことは、次のどれですか。

- A 政府による新聞の検閲が起こりやすくなる
- B 示される意見が多様でなくなる
- C 新聞の価格が下げられる
- D 新聞にのる広告の量が減らされる

この問題の正答は「B」ですが、先の政党の問題には強かったフィンランドの子どもたちが、新聞社の問題には弱さを見せていることになります。その理由や背景は、どのように考えることができるでしょうか。

日本の子どもたちは、政党の問題に対して、正答の「A」を選択した子どもたちが六三%だったのですが、誤答の中で「B」を選んだ割合は二二%となっています。フィンランドの子どもたちの八〇%が「A」を選択している中で、日本の子どもたちの二二%が「政治腐敗を防ぐため」という誤答の一つに強く引きつけられてしまったとも考えられます。

政党の本質的な概念よりも、メディアなどで報じられる政党間の負の駆け引きに、日本の子どもたちの一定数が影響を受けてしまっている、との解釈は少し飛躍しすぎているでしょう。

うか。皆さんならば、この結果をどのように読み解かれるでしょうか。

なお、本調査における市民的知識と技能の視点全般において、フィンランドと日本ともに国際的な平均を大きく上回っています。ただし、政党に関する問題については日本が、新聞社の問題はフィンランドが、それぞれ国際平均を大きく下回っています。

さて、この調査について、もう少し他の問題も見えてみましょう。

「非民主的」といわれる政府に最も起こりそうなことは、次のどれですか。

- A 政府を批判することが許されない
- B 政党がお互いに批判しあう
- C 人々がとても高い税金を払わなければならない
- D すべての市民が職業を得る権利を持つ

民主的な国家(社会)では人々が参加する多くの団体や組織が重要です。それはなぜですか。

- A 逮捕された仲間を弁護するため
- B 政府に多くの税源を提供するため
- C 多様な視点を表明する機会を保证するため
- D 新しい法律について、政府が国民に説明するため

非民主的に関する問題については、フィンランドは六三%、日本は五二%の正答となっています。正答は「A」ですが、国際平均は五三%でした。この問題への日本の子どもたち

ちの正答率は、国際平均よりは若干下回った程度ですが、他の問題との比較では、この問題への正答率が最も低い結果となりました。

一方、民主的に関する問題は、正答は「C」となり、国際平均は六九%でしたが、日本は七七%と平均を上回りましたが、フィンランドは八二%と参加国の中で最も高い正答率となりました。

フィンランドは世界第二位

以上のような市民的知識と技能を問う国際比較調査の結果から、日本との違いを意識しながら、フィンランドの子どもたちのシティズンシップの特質を解釈しようとすると、考える立場によって、様々な見解を導き出していることとされます。

ここでは、あえて調査結果についての私なりの解釈はなるべく控えたいと思いますが、解釈ではなく事実として、次の指摘だけは、今回の結語として申し上げておきます。

それは、IEAの市民性調査における市民的知識と技能に関する総合的結果は、フィンランドの子どもたちは、ポーランドに次ぐ世界第二位であったということです。

今回は、IEA調査における視点の④市民的関心と政治的活動を中心に、引き続き、フィンランドの子どもたちのシティズンシップの特質を考えて参ります。

(ながたただみち 昭和四五年生まれ、平成一九年より現職、専門は社会認識教育学)

子どもたちの

シティズンシップの特質（その2）

大分大学教育福祉科学部准教授 永田 忠道

フィンランドのシティズンシップ教育についての第三回は、前回に引き続き、国際教育到達度評価学会（IEA）による世界の子どもたちの市民性に関する調査と、広島大学の棚橋健治教授を代表とする日本の研究グループの調査結果をもとに、特に日本との違いを意識しながら、フィンランドの子どもたちのシティズンシップの特質をさらに探ります。

市民的関心と政治的活動

前回は両調査の五つの視点の中から、子どもたちの「市民的知識と技能」についての調査結果を取り上げました。フィンランドと日本の子どもたちとの比較で興味深い差異が確認できましたが、IEA調査における市民的知識と技能に関する総合的結果は、フィンランドの子どもたちが世界第二位であったという事実も、ご紹介しました。

今回は、「市民的関心と政治的活動」についての調査結果を取り上げます。

政治への関心

IEA調査における「市民的関心と政治的活動」の視点では、「私は政治に興味がある」かどうかを率直に問うています。その結果、政治への関心度の世界平均は三九%でした。

世界の一四歳の子どもたちの政治への関心は、やはり低いといえます。しかし、調査国の中には、政治への関心度が五〇%を超える国々もありました。さて、世界で最も子どもたちの政治への関心度が高い国は、どこだと思われませんか。

それは、キプロス（六六%）です。キプロスのあとには、コロンビア（六三%）、ロシア（五四%）、スロバキア（五四%）と続きます。

それでは、フィンランドと日本の子どもたちの政治への関心は、どのあたりに位置づく予想されるでしょうか。日本ではよく政治的無関心が話題となります。フィンランドは

「市民的知識と技能」だけでなく、OECDの学力調査等々、あらゆる世界的な調査で近年、つねに上位に位置づいています。

さて、IEA調査と日本の研究グループの調査の結果、フィンランドの子どもたちの政治への関心は、参加国中最下位のわずか二%でした。逆に日本の子どもたちは五〇%で、なんとロシアやスロバキアに続き、世界で五番目に政治への関心が高いという結果です。

日本は、キプロス・コロンビア・ロシア・スロバキアと並ぶ政治的関心の上位国。一方、フィンランドに続く政治的関心の下位国は、スウェーデン（二三%）、イングランド（二五%）、チェコ（二八%）、デンマーク（三〇%）となっています。

これらの上位国と下位国では、それぞれ明確な共通性が見受けられます。それは、上位国のほとんどは民族問題等々により政治的な混乱を高い頻度で経験しているのに対して、下位国のほとんどは、福祉政策がしっかりとされている（といわれている）国々です。

この調査結果と情報からは、様々な解釈がなされる可能性があります。ありますが、日



タメラ小学校（2008年12月筆者撮影）



政治についての情報源

本のデータは、IEA調査を活用した日本の研究グループ独自の追試的調査の結果になりますので、その点は考慮する必要があります。それにしても、フィンランドと日本の子どもたちは、ここでも大きな差異があるようです。

IEA調査における「市民的関心と政治的活動」の視点では、子どもたちが政治についての情報を、テレビのニュース・ラジオのニュース・新聞のいずれから入手しているのかも問われています。この調査項目についての世界平均は、テレビが八六%、新聞が六八%、ラジオが五五%となっています。

では、フィンランドと日本の子どもたちの政治についての情報源に関する結果は、どのようなのでしょうか。

フィンランドは、テレビが八九%、新聞が七三%、ラジオが四五%です。日本は、テレビが九五%、新聞が七〇%、ラジオが二一%です。

両国に共通することとしては、政治的情報源としてのテレビと新聞の存在は世界平均よりも高く、一方でラジオは低くなっています。

とはいえ、フィンランドの結果は、そ

れほど世界平均から大きく離れたものとはなっていないませんが、日本の結果は特徴的なものとなっています。

実は、政治的情報源としてのテレビの位置づけについて、日本の九五%という結果は、IEA調査の最上位国であるチェコの九四%を上回るものです。逆に日本の子どもたちのラジオについての二一%は、IEA調査の最下位国であるイタリアの四一%を大きく下回るものとなっています。

この結果からいえることは、日本の子どもたちが政治についての情報の多くをテレビのニュースに依存してしまっているのに対して、フィンランドの子どもたちも同様の傾向性はあるものの日本ほど極端ではなく、より多様なメディアからの情報入手の可能性を感じられます。

フィンランドと日本の子どもたちと学校

前回から続いて、ここまではフィンランドの子どもたちの「市民的知識と技能」および「市民的関心と政治的活動」の調査結果を軸に、考察を展開してきました。

本稿の最後に、フィンランドと日本の子どもたちの学校での学習状況に関する調査結果も見ておきましょう。

IEA調査と日本調査では、学校において「国や地方の選挙に投票することの重要性を学んだ」かどうかについて問いました。ここ

までの他の調査結果も勘案して考えると、フィンランドと日本の子どもたちの反応は、どのように予想されるでしょうか。

結果は、日本の子どもたちの八六%が「学んだ」と回答しているのに対し、フィンランドではわずか三四%の子どもたちしか回答していません。

この結果、およびここまでご紹介してきた国際比較調査結果からは、フィンランドの子どもたちは「市民的知識と技能」は優れているが、政治への関心はそれほどでもないようである、といえそうです。すなわち、フィンランドの学校教育におけるシティズンシップ教育については、世界的な成果を上げている面とともに、そうでない面についての取り組みをいかに進めようとしているかについて、さらにカリキュラムレベルの考察が必要なようです。

次号以降では、渡部竜也・東京学芸大学講師が、二〇〇八年十二月にタンペレ市を中心に実施しました現地調査の結果も交えながら、フィンランドにおける「シティズンシップ教育に該当する教科目の内容や授業の特質」について、検討を進めます。

（※）本調査における日本の子どもたちの政治への関心や選挙の重要性に関する結果は、これまでの類似の調査より高い反応率を示していますが、これは調査対象者全員が、社会科公民的分野を学習中の中学三年生であったことに起因していると考えられます。

主権者形成の基礎として 社会諸科学に基づく「見方・考え方」の 修得を重視したカリキュラム

東京学芸大学講師 渡部 竜也

特別なことはしていないの？

PISA学力総合一位のフィンランドであるが、何か特別な教育をしているのか。そこでの主権者教育の授業はどのようなになっているのか。昨年筆者らはこうした問いを抱き、実際にフィンランドの第二の都市タンペレの学校を訪問した。しかし驚かされたのは、そこで見た学校の授業が、一見すると日本での日常の授業と特段に変わらないという事実であった。わが国では、「子どもによる主体的な学び」と「学びの共同体」の理想がフィンランド教育にあるといわれている。訪問先のタンペレの大学の先生も「協働学習を大切に行っている」と論じ、それは民主主義の基本であると言っていた。しかし実際に観察した小学校高学年の算数の授業も中学校の社会科（経済）の授業も、教師がしっかり綿密な授業計画を立て、スライドや資料をふんだんに使いながら、明

確に教えるべき理解内容を教師主導の問答式で教えていた。算数は台形の面積の算出法を扱っていたが、冒頭で教師が公式を示し、その後でなぜ台形の面積算出の公式が（上底＋下底）×高さ÷2なのかと問いかけ、台形に補助線を入れて二つの三角形から構成されるからであることを示したのち、台形の面積を求める一〇問テストを行う。大抵の子どもは満点であったが、二〜三カ所間違った子どももあり、最後の五分間は、間違った子に正解を導けた子どもが教え合うというものであった。おそらくこの五分間が「協働学習」に当たるのだろうが、これなら日本でもやっている。「もしクラスにテストを全部間違えた子どもがいたとします。わずか五分間の子ども同士の教え合いではその子の問題は解決しませんよね。その場合はどうするのですか」と筆者が尋ねると、教師は「放課後に私が補習します」と言い切った。

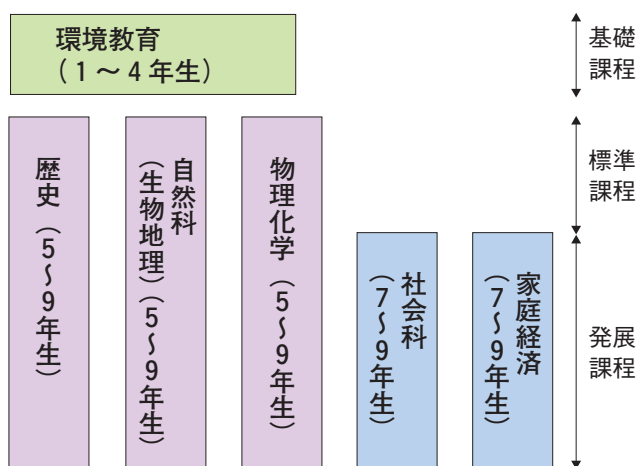
社会科（経済）の授業も同じような流れの授業であった。まず教えるべき経済理論が示され、なぜそうした理論になるのかについて理由が具体事例を通して説明され、最後にその理論では扱えない例外事例があることを示し、そうなる理由についてグループで考えさせるという展開であった。ちなみに観察したこれらの小中学校は、タンペレ大学教育学教授のお墨付きの学校である。

秘密はカリキュラム

しかし、一見日本と同じように見えるこの授業であるが、それは指導方式が教師主導か児童中心かといった単純な二元論で捉えてしまいうからである。フィンランド教育の強さは、一回一回の授業ではなく、実はカリキュラム単位で見ないと理解出来ないものである。そしてフィンランドの主権者教育も、カリキュラムの一連の流れから見る必要がある。

図は、フィンランドの義務教育段階の社会科学系・理科系の国家標準カリキュラムをまとめたものである。フィンランドの義務教育は大きく一〜四年生の基礎課程、五〜九年生の標準課程、七〜九年生の発展課程の三段階と見ることが出来る。基礎課程では、「環境教育」が設定されている。これは社会科学と理科を統合した、わが国の生活科に近い直接体験型の教科である。身近な自然や社会事象などを体験的に学ぶ。例えば、野山に入っているのかをような種類の昆虫がどこに住んでいるのかを

図 フィンランド義務教育年間（１～９年生）における
社会科系・理科系カリキュラム



※「家庭経済」は家庭科に近く、ここで扱われる経済は「家計」に関するものが多い。また、カリキュラムや科目の詳細な設定は、各州にかなりの権限がある。

観察したり、町にあるダムの仕組みやその社会貢献について調査したりする。ここでは「プロジェクトメソッド」と呼ばれる児童中心的な教授法も頻繁に活用される。ここだけを観察すると「フィンランドは児童の主體的な学びと学びの共同体に基づいた授業の理想がある」とする評価になるのかもしれない。

しかし、五年生からは「物理化学」「自然科学（生物地理）」「歴史」といった学問体系を意識した教科に分けられ、諸科学が持つ見方考え方が系統的に徹底して教えられることになる（地理が自然科学系に組み込まれている点も興味深い）。ここで重視されるのは、子どもたちが理論や法則を確実に理解し活用できるようにすることである。実は筆者が先ほど

紹介したタンペレの授業はこの段階にある。さらに七年生からは「社会科」が加わる。ここでの社会科は、主権者形成を最終目的として、政治的経済的社会的諸課題を総合科学的に分析し、判断していかうとする教科であり、日本でいうところの「現代社会」に近い。このようなフィンランドのカリキュラムは、子どもの発達段階を加味した構成であるといえる。発達心理学者ピアジェのいう「具体的操作期」に当たる四年生までは地域の直接体験型学習を重視し、様々な経験を子どもたちに積み重ねる。やがて次の「形式的操作期」に入ると学問体系別に、理論や法則といった抽象概念を学ばせる。抽象概念を理解するにはそれを説明するための具体事例が必要となってくるが、子どもたちはここまでで様々な体験をしてきているので、子どもたちの側にそうした具体事例の引き出しが豊富にあり、その体験と照らし合わせながら理論や法則を理解していく。さらに学年が上がると、それらの理論や法則を活用して多角的な視点から社会の諸課題の分析に取り組むことになる。

このようにフィンランドでは、賢明な主権者の形成を行うにあたって、その基礎として、時間をかけて科学的な見方・考え方を修得させていくことを重視している。さらにフィンランドは進級に関して、日本のように年齢が来たら誰でも学年が上がる「年齢主義」ではなく、一定の技能や知識の修得を持って進級を認める「修得主義」を採用している。修得

できなければ留年も普通にありうるのである。先程の事例にある「生徒間の教え合い」や「補習」も修得主義を前提とするためのものである。あるフィンランドの家族は「日本の中高校生の方が、勉強時間に追われなくて済む」と言っていたが、そのくらいに勉強が求められる。そしてこのカリキュラムを支えるのが、教科内容に関する修士号の取得と長時間の教育実習が義務付けられている高度知識人たる教師である。

**主知主義？
フィンランドの市民性教育**

ただ最近のフィンランド政府は、こうした主権者教育が少し主知主義的であり、ヨーロッパの他国と比較しても必ずしも健全な主権者の育成には十分に繋がっていないとの意識をするようになってきている。そして近年では「社会参加型学習」「社会参加型活動」の導入を推奨しており、知的側面だけでなく行動力のある市民の形成に力を入れるようになった。例えばフィンランド政府は、「国家青年参加プロジェクト」を二〇〇二年に立ち上げ、全国の良質な社会参加型学習や活動の実例を収集し、広くその情報を国内の教師や関係者に伝えるような試みを始めている。

次回は、このようなフィンランドの新たな試みについて紹介したい。

（わたなべ たつや 昭和五一年生まれ、平成一七年より現職、専門は、社会科教育学、公民教育学）

活動的主権者の形成に向けた

フィンランドの新たな試み

東京学芸大学教育学部講師 渡部 竜也

社会科カリキュラムの理念と 現場の授業実践のズレ

前回（連載第四回）の原稿で筆者は、フィンランド政府が、フィンランドの主権者教育は主知主義的傾向があり、ヨーロッパの他国と比較しても必ずしも健全な市民の育成に繋がっていないとの認識を示していることを指摘した。このことは、本連載の第二回、第三回において永田忠道氏が紹介された国際教育到達度評価学会（IEA）の市民性に関する国際比較調査の結果からも伺え、この結果を踏まえて永田氏は「フィンランドの『市民的知識と技能』は優れているが、政治的関心はそれほどでもない」と結論づけておられる（連載第三回）。

このIEA調査の中でも特に注目すべき結果に次のものがある。学校において「国や地方の選挙に投票することの重要性を学んだか」どうかについての質問に対して、フィン

ランドでは「学んだ」と回答した子どもたちが三四％に過ぎないという事実である。前回示したように、フィンランドは、主権者形成を最終目的として、政治的経済的社会的諸課題を総合科学的に分析し、判断していく教科（日本でいうところの「現代社会」に近い性質の教科）として「社会科」を七年生から九年生に必修科目として設定しているはずである。フィンランドはナショナル・カリキュラムで、社会科の教科的性質を次のように規定する。「社会科の教育的役割は、児童生徒を社会の活動的かつ責任のあるプレーヤーに育成するように導いていくことである。義務教育である七年生から九年生までの社会科は社会の構造や機能、そして市民が社会に影響を与える機会に關しての基礎的な知識と技能を提供していくことが求められる。こうした教育の目的は、児童生徒が賢明で民主的な市民として成長することを支援することであり、社会的行動と社会に影響を与える民主的活動を彼ら

に経験させることである。」

また社会科では、その中核となる内容の大項目として「共同体の一員としての個人」「個人の福祉」「政治への影響と意思決定」「市民の安全保障」「金融」「経済学」「経済政策」が設定されており、人権問題から国防、交通、金融や財政などの諸問題、選挙制度の問題やメディアの政治報道の問題など広く取り扱うことが求められている。国や地方の選挙に投票することの重要性についても、そして国や地方の政治制度についても、「政治への影響と意思決定」で学習することになっている。

こうしたことを踏まえると、先ほどの三四％というIEA調査の結果は、驚くべき結果である。

しかし、こうしたフィンランドの現状を解く鍵も、前回筆者が示したタンペレの中学校で見た社会科の授業の中にあるのかもしれない。筆者が見学した授業は、社会科の大項目「経済学」の部分に当たると思われる。経済学の理論を受講者たちに理解させるといった授業であり、教師が豊富な資料とスライドを活用して、すべての受講者たちが理解できるように高度に組織化された授業であった。ただし、このように社会諸科学の理論を教授するような授業展開は、あくまで社会科の「基礎的な知識と技能」に当たる部分に過ぎないはずである。

ただ、もしこれが実は大項目「経済学」だけではなく、「共同体の一員としての個人」



をはじめ、「社会科」のあらゆる箇所でもなされているとしたら、つまり、ナショナル・カリキュラムが謳っている教科の理念「社会の活動的かつ責任のあるプレーヤーの育成」と、実際に現場でなされている授業に大きな隔たりがあり、多くの場合、社会諸科学の理論や解釈の教授そのものが目的化され、そのことに社会科の大部分の時間が割かれているとすれば、IEA調査の結果は必然的であったといえるかもしれない。

青年参加プロジェクト

フィンランドではリップボネン首相の呼びかけのもと、青少年の市民性向上を目指した「国家青年参加プロジェクト」が二〇〇二年に立ち上げられた。このプロジェクトでは、学校現場を中心に「社会参加型学習」「社会参加型活動」を積極的に導入していくことに力を入れ、同時に全国の良質な社会参加型学習や活動の実例を収集して、広くその情報を国内の教師やその他関係者に伝えるような試みを始めている。

このプロジェクトは、フィンランド教育省が全面的に財政的支援をする中で、地方の教育委員会とフィンランド青年共同組織が中心

になって学習や活動の企画を行い、その実施を試みている。

この実例報告を見てみると、職業体験型教育の事例が多く紹介されている。フィンランドにおいて「社会参加」とは、主権者としての政治的参加を意味するだけでなく、職業人として労働市場に参加することも意味しており、むしろこちらへの参加を促すことの方が、喫緊の課題となっている。というのもフィンランドの青年の離職率は高く、日本以上にニートの存在が深刻な社会問題となっているからである。ただし、ここでは主権者形成の点にかかわりたいので、この種の実例は割愛する。

行動的市民の形成を目指す活動の実例としては、ロバニエミ市の青年議会の事例を紹介したい。ロバニエミ市では生徒会が毎年青年議会（生徒総会に当たる）を開き、生徒会活動の予算案や規則、年次計画などを決める。この点は日本の生徒会と同じであるが、ロバニエミではその後、青年議会で決定した年次計画や予算案について、青年議会の代表者が実際に市議会と交渉する。青年議会の代表者はこの他にも、市議会の議長や市の役人たちと定期的に会談し、学校環境の改善やその他現状の政策について説明を求めたり、異議申立てや交渉をしたりすることが出来るようになっていく。

こうした青年の社会参加型活動は、ロバニエミ市の政策に大きな影響を与えるまでになっていると報告書は述べている。直接市議会と交渉することが出来るようになったこと

で、生徒たちの市政への関心は急速に高まり、青年議会は学校の予算や環境についての異議申立てだけでなく、その他市政への意見表明もするようになったとされ、そのことは二〇〇六年のロバニエミ市と周辺地域の合併などの形になって現れたとされる。

少年法改正

さて、フィンランドのこうした教育改革を支えているもう一つの要素が、少年法の改正である。同法の第八条で「地域や地方の若者の仕事や政策に関する事柄についての議論に参加していく機会を若者たちは保障されなくてはならない」といった条文が加わった。地方分権の推進と並行して、地方議会などへの若者の参加を促すことで、地方自治体の運営強化を狙うというものである。

その結果、学齢期の子どもたちにも実際に政治参加の機会を与えようとするロバニエミのような地方自治体も登場し、そのことが子どもたちの市民性向上に一役買っているのである。

子どもたちに政治家へ手紙を書かせたり、ロビーイング活動を体験させたりしても、それが「ごっこ」である以上、子どもたちはなかなか本気にはならない。フィンランドは、実際に政治参加をさせる機会を保障することで、子どもたちを本気にさせ、市民性向上を図ろうとしている。こうしたフィンランドの試みは今後も注目に値するのではなからうか。

フィンランドにおける

成人教育とシティズンシップの育成

福井大学教育地域科学部准教授 橋本 康弘

「フィンランドのシティズンシップ教育」に焦点を当てた連載の最終回は、フィンランドの成人教育 (Adult Education) に注目していきたいと思います。

フィンランドの成人教育とは？

フィンランド国立教育研究所の調査では、フィンランドの成人教育の受講者は、毎年一七〇〇万人を数え、この数は、労働者人口の約半数以上に当たるほど成人教育は人気があり、広く国民に定着している。成人教育を提供する機関としては「成人教育センター」(adult education centres)、「学習センター」(Study Centre)、「総合制後期中等学校」(Comprehensive and upper secondary school)、「民衆高等学校」(folk high school)などがある。これらの機関は、フィンランド国内に八〇〇近くあり、多様なコースやプログラムを準備し提供している。フィンランドの成人教育は、日本の成人教育と同様に、工

芸や芸術に関する講座、外国語に関する講座、音楽の講座、コンピューター技能を育成する講座などがあるが、一方で、シティズンシップ育成に関する講座も一定程度の数を占めている。

リベラル成人教育とは？

「活動的なシティズンシップ学習」を事例に

フィンランドの成人教育の柱の一つに、リベラル成人教育 (liberal adult education) がある。リベラル成人教育の目的は、「生涯学習の基礎」として位置づけられる平等や民主主義を実現する個人を育成することであり、特別な資格を取得させる教育ではない。これらに関連する成人教育の講座では、主にシティズンシップの技能や社会系教科に関連する内容を学習者に提供している。例えば、フィンランド成人教育協会 (Finish Adult Education Association) が作成しているカリ

キュラムに「活動的なシティズンシップ学習 (Active Citizenship Studies)」がある。フィンランド成人教育委員会 (The Finish Parliamentary Committee on Adult Education) が「成人教育は市民社会や市民による社会参加を支えるものであること」を二〇〇二年に文書で告知し、また、「シティズンシップの技能の習得や市民社会形成の促進、平等や民主主義の教育を促進することが、今後もフィンランドの成人教育にとって重要になる」と指摘したことを背景にして「活動的なシティズンシップ学習」は作成された。

「活動的なシティズンシップ学習」で学習者が持つべき目標は、①活動的な市民になること、②市民的な活動を行うべき分野やその分野で活動するのに必要な市民的技能を理解すること、③社会参加のための方法を見つけ、社会に影響を及ぼすための市民的な技能を学習すること、④我々のアイデンティティを創り出し、永続的に基礎づいている価値を創り出すこと、等としている。この学習は、七・五履修時間で実施することが想定されており、一・五履修時間が四〇時間であるので、最後までやり遂げるためには相当な時間が割り当てられている。

なお、この学習は表のように五つの学習段階に分けられている。この五段階の学習の特徴は、市民的知識を確実に習得させ、また、市民として必要な技能や資質を再確認し、そして、実際に市民として社会参加する上で必

表 「活動的なシティズンシップ学習」の概要

学習段階 (基本配当時間)	概 要
個人の行動プラン (集団の行動プラン) (0.75履修時間)	この学習の導入として既存のシティズンシップに関連する知識や経験などの習得状況を個人（集団）レベルで確認する学習。
市民としての私 (1.5履修時間)	市民に関わる基本概念、市民の権利や義務、市民がフィンランド社会やフィンランドの権力機関にどのように参加し、影響を行使し、活動することができるのか等の市民的知識の学習。
活動的な市民になるための学習 (3履修時間)	・問題解決技能、コミュニケーション技能、個人の責任、批判的思考力、アイデンティティの概念、多様性に対する寛容、聞いたり、話したり、書いたりといった交流するための技能、議論の技能の習得を目指す学習。 ・地方政府や地方の組織、国家やグローバル社会に影響を及ぼすための市民的な行動や政治的リテラシー等について学習。 ・ネットワーク社会の中で活動的な市民として行うべき活動をプランニングする学習（プロジェクトの運営方法、予算案の策定等）。
社会の活動的な一員としての私 (1.5履修時間)	実際にプロジェクトを立ち上げ実施に移すか、実際行われている市民的活動に参加する。
自己評価 (0.75履修時間)	これまでの学習を通してどのようなシティズンシップが身についたのかについて振り返り、自己評価を行う。

*筆者作成

フィンランドの シティズンシップ教育の特徴 ——連載のまとめ

これまでの連載を振り返り、フィンランドのシティズンシップ教育についてまとめてみる。

要な実用的な知識（プロジェクトを作り運営するための方法などの知識）を身につけさせ、そして、実際に社会参加させていることである。フィンランドでは、このような「知識基盤型社会参加」を成人教育の中で実現しているのである。

よう。これまでの連載の中で、フィンランドの教育の特徴の一つに「フィンランド・メソッド」と呼ばれる力量を子どもたちに育成していることがあると述べてきた（連載第一回）。それは、発想力や論理力、表現力、批判的思考力、コミュニケーション力であり、シティズンシップ教育の側面から考えると、いずれも重要な力量と捉えることができた。しかし、シティズンシップ教育の側面で社会系教科のカリキュラムを分析すると、学校教育段階では主知主義的（連載第四回）な体制を採っていることがわかった。一方で、このような主

知主義的カリキュラムから少しずつではあるが、子どもたちの社会参加を念頭に置いたプロジェクトの実施を始めていることもわかった（連載第五回）。

ただ、今回、成人教育におけるシティズンシップ教育について考察してみると、そもそも、フィンランドは、二〇世紀に世界で注目された教育としての「北欧モデル」、即ち、民主主義、平等を重視する教育理念を実現するための成人教育が行われるようになって相対的な年月が経ち、シティズンシップ教育の側面は、成人教育の中で大切にされてきたことが垣間見えた。つまり、フィンランドのシティズンシップ教育は、役割分担を行っていると整理できるのではない。即ち、学校教育段階では、市民として必要な知見を重視し、成人教育段階では、市民としての活動・行動に重きを置く学習を重視している。

このように分析すると、フィンランドのシティズンシップ教育の特徴がわかりやすくなる。ただ、IEA調査の結果からもわかるように、フィンランドの子どもたちの政治に対する関心は思ったほど高くない（連載第三回）。この点が、学校教育に社会参加を促す教育を導入することになった原因ではないかと推測できる。今後もフィンランドのシティズンシップ教育に注目していきたいと思う。

最後に読者の皆さんへ。一年間、お時間を取って読んでいただき、ありがとうございます。